

第Ⅰ章

みやぎ心のケアセンター 活 動 状 況

-
1. 平成 30 年度報告
 2. 各部署の取り組み
 3. 委託機関・団体等の取り組み
-

1. 平成 30 年度報告

平成 30 年度事業項目別活動状況

平成 30 年度みやぎ心のケアフォーラム実施報告

子どもの心のケア地域拠点事業

平成 30 年度事業項目別活動状況

みやぎ心のケアセンター

基幹センター 企画研究部

部長 精神保健福祉士 渡部 裕一

課長 精神保健福祉士 樋口 徹郎

はじめに

「東日本大震災からの復興の基本方針」では、復興期間を平成 32（2020）年までの 10 年間と定め、その期間も残すところ 2 年となった。生活インフラの復旧や恒久住宅の整備、産業・生業の再生、空間線量の減少などを根拠に、すでに復興の「総仕上げ」を行う局面に入ったとされている。

みやぎ心のケアセンター（以下、当センター）の活動も、平成 23（2011）年 12 月の開所以来丸 8 年に及んでいる。仮設住宅から住宅再建による転居が進むにつれ、被災地域の風景や人々の生活も変化する。その変遷に沿うように当センターの活動も当初から変化してきている。

以下では、平成 30 年度の当センターの取り組みについて業務統計から振り返り、被災地の現状と課題について考える。またこれまでの経年での変化にも着目し、被災地がこれまでどのような変遷を辿ってきたのかについても振り返る。

1. 今年度の実績、全体数から

表 1 は事業項目の実績について所属ごとに示した結果である。

地域住民支援について、平成 30 年度の支援の総件数は 6,451 件と平成 29 年度より減少している（平成 28 年度 6,752 件、平成 29 年度 7,237 件）。基幹支援課が年々減少しているのに対し（平成 28 年度 1,727 件、平成 29 年度 1,602 件）、気仙沼地域センター（平成 28 年度 1,235 件、平成 29 年度 2,100 件、平成 30 年度 2,235 件）と石巻地域センター（平成 28 年度 1,341 件、平成 29 年度 918 件、平成 30 年度 1,229 件）で、それぞれ上下に変動している。支援方法別件数の変化をみると（表 2）、「訪問による相談」の割合は年々減少している一方で、来所による相談は 1,805 件と年々増加傾向にある（平成 28 年度 1,211 件、平成 29 年度 1,700 件）。

表 1 所属毎の活動件数

	各地域センター地域支援課				企画部	基幹 C 管理職	非常勤 ・委託	サポーターズ他	合計
	気仙沼	石巻	基幹	自治体 出向					
地域住民支援	2,235	1,229	1,099	1,767	33	35	3	50	6,451
支援者支援	63	260	325	605	0	85	4	48	1,390
普及啓発	168	44	51	44	52	31	13	2	405
人材育成	8	15	21	17	24	38	9	4	136
各種活動支援	6	0	0	5	0	1	0	0	12
調査研究	1	0	2	0	2	11	0	0	16
会議連絡調整	533	363	279	556	159	48	0	2	1,940

出向者の対応件数が平成 28 年度 2,233 件、平成 29 年度 2,471 件から平成 30 年度 1,767 件と減少に転じた要因としては、出向職員の数が前年度よりも 1 名減少したことによる影響が大きいと考えられる。平成 30 年度、支援者支援件数の減少や、普及啓発や調査研究における微増はみられるものの、年度ごと、センターごとの比較において、突出した増減や傾向は見られない。

サポーターズクラブ他による地域住民支援、支援者支援における対応件数の増加は、子どもコホート調査への協力などが影響している。

2. 事業項目ごとの変化

当センターの実施事業は 6 つの項目からなる。以下では平成 30 年度の項目ごとの実績を振り返る。

(1) 地域住民支援

①支援対象者

a. 支援方法別対応延べ件数

表 2 は地域住民支援における支援方法別の対応延べ件数である。これまでの特徴として訪問による支援数が群を抜いており、アウトリーチ支援の多さが際立っていた。しかし年々その数は減少傾向にあり（平成 28 年度 3,068 件、平成 29 年度 2,913 件）、一方で来所相談、電話による相談件数は増加している（来所相談平成 28 年度 1,211 件、平成 29 年度 1,700 件）（電話相談、平成 28 年度 1,843 件、平成 29 年度 2,131 件）。その割合は年々増加しており、訪問件数に近づきつつある。来所相談におけるセンターごとの内訳（図 1）をみると、気仙沼地域センターにおける来所者対応の割合は群を抜いており、訪問件数や電話対応と来所者への対応数が入れ替わっていることがわかる。

表 2 支援方法別対応延べ件数（手紙を除く；N = 6,366）

支援方法	件数
訪問による相談	2,162
来所による相談（相談窓口等での対応を含む）	1,805
電話による相談	1,947
集団活動の中での相談	313
ケース会議（対象者出席の場合）	19
受診同行	75
その他	45
計	6,366

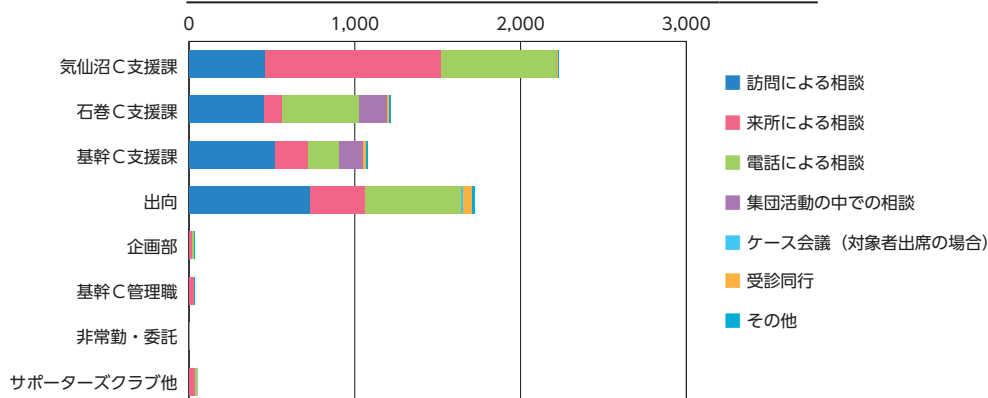


図 1 担当課ごと支援方法別件数（延べ件数；N = 6,366）

表 3 当センター初回支援時の経路（複数選択；N = 1,005）

相談経路	件数
健康調査・全戸訪問	490
行政機関から	170
本人から	178
家族・親族から	135
医療・福祉機関から	7
サポートセンター・仮設支援員から	61
その他（近隣住民、職場、不明、その他）	71

b. 性別、年齢および就労状況（図 2）

全体の男女比率に大きな開きはなく、ほぼ同数となっている。20歳以下と40歳～50歳、70歳以上においては女性の割合が男性よりも多いことがわかる。70歳以上の女性の割合の高さはほぼ毎年一貫している。20歳以下の女性の割合の高さは気仙沼地域センターにおける看護学校などでの相談窓口の設置と同時期から増加の傾向を示している。また、40歳～50歳における相談の女性の割合の高さは子ども関連事業に伴う母子相談との関連が考えられる。それぞれの取り組みに応じて、対象者の内訳も変化していることがわかる。

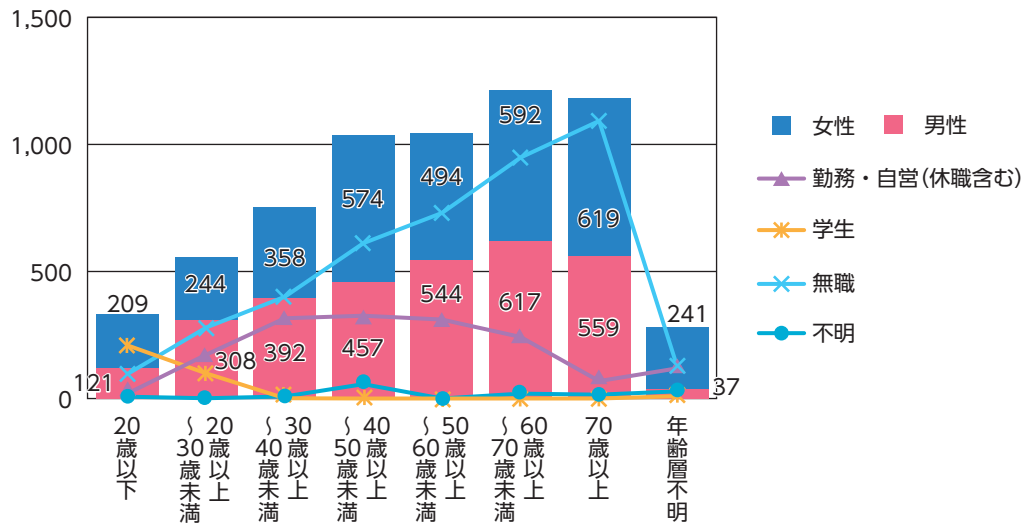


図 2 性別・年齢階層別支援対象者数（延べ件数；N = 6,366）

c. 被災状況

全体の延べ件数は平成29年度より減少しているが、「死別の状況（図3、4）」「負傷の有無（図5、6）」「住居被害の有無（図7、8）」の割合に大きな変動はみられない。死別の対象においても「子」との回答が若干減少したほかはその割合に大きな変化はない。

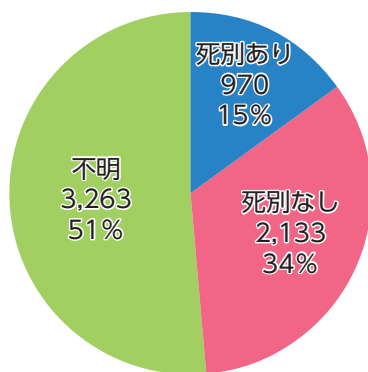
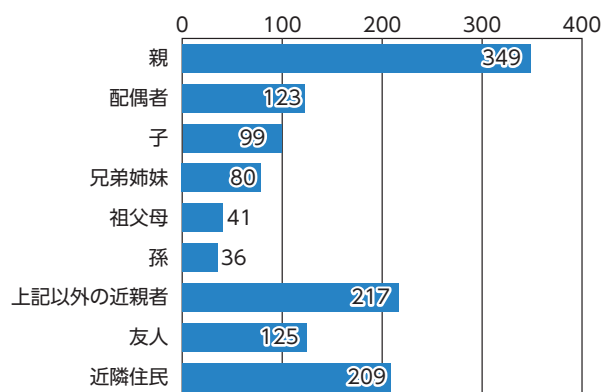
図 3 死別の状況
(延べ件数；N = 6,366)

図 4 死別の詳細（延べ件数、複数選択；N = 970）

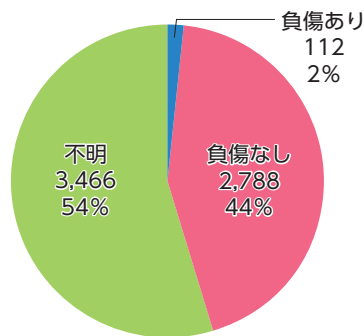


図 5 本人または近親者の負傷の有無
(延べ件数；N = 6,366)

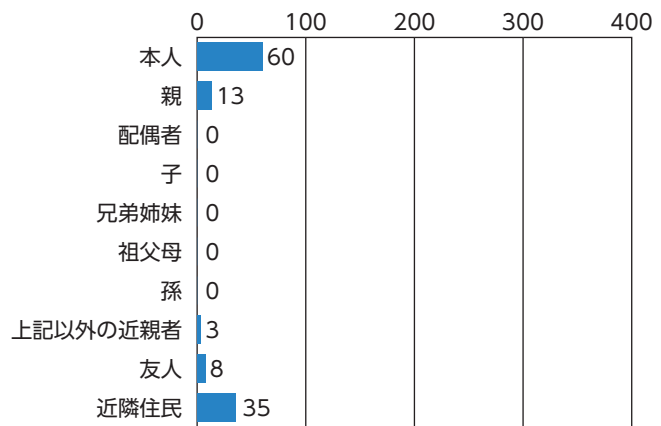


図 6 負傷者の詳細 (延べ件数、複数選択；N = 112)

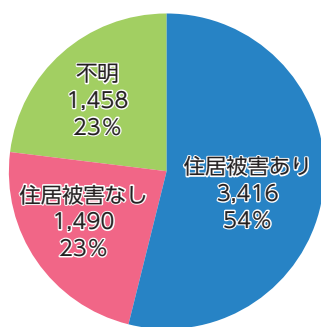


図 7 住宅被害の有無
(延べ件数；N = 6,366)

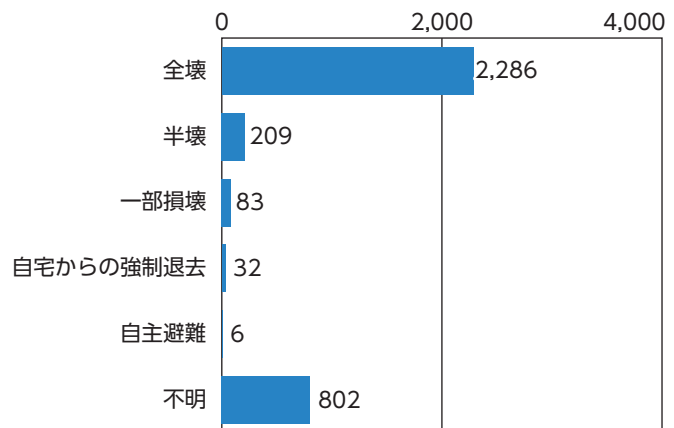


図 8 住宅被害の詳細 (延べ件数；N = 3,418)

d. 生活状況 (表 4)

プレハブ仮設住宅、民間賃貸仮設住宅の対応件数の減少傾向、ならびに自宅、復興住宅居住者数の増加傾向は続いており、着々と再建と転居が進んでいる状況が伺える。

担当課ごとの現在の居住状況 (図 9) をみると、気仙沼地域センターでは自宅再建者、石巻地域センターでは災害公営住宅の件数が多く、その割合の違いに特徴がある。

自宅再建者の内訳 (図 10) では単身者数が少ないのに対し、災害公営住宅転居者の内訳は単身者数がほぼ半分となっている。

表 4 現在の居住環境 (延べ件数；N = 6,366)

居住環境	件数
自宅	3,682
プレハブ仮設住宅	66
民間賃貸借上住宅	153
災害公営住宅	2,272
その他・不明	193

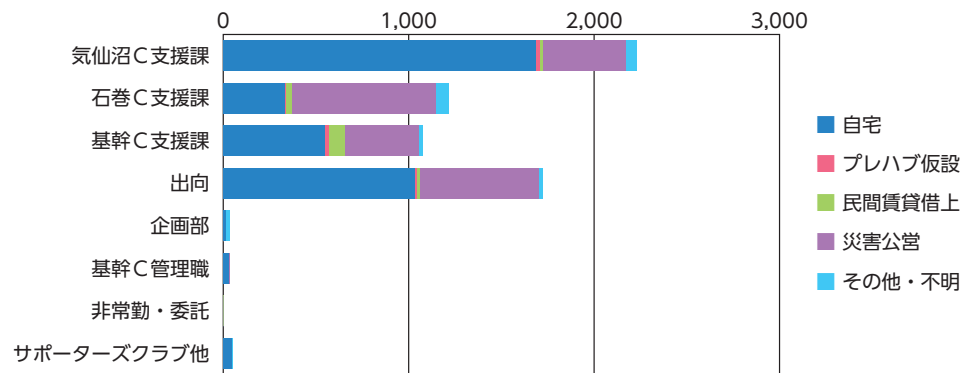


図9 担当課ごと現在の居住状況（延べ件数；N = 6,366）

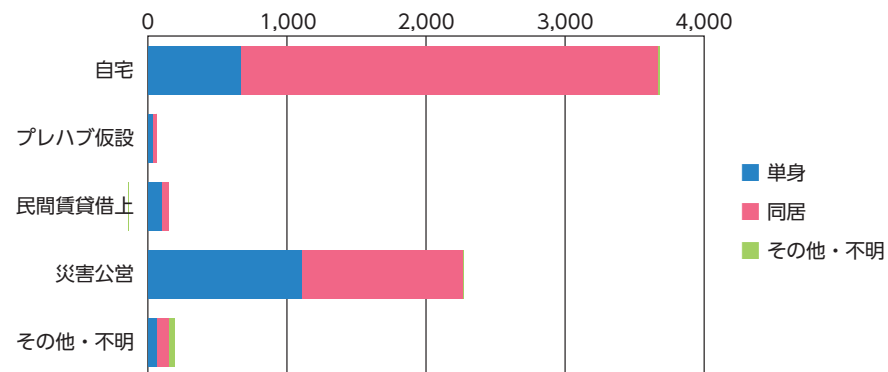


図10 居住環境と世帯の状況（延べ件数；N = 6,366）

e. 相談の背景

常に上位項目としてある「精神変調」「家族・家庭」「健康上の問題」「アディクション」の割合はほとんど変わっていない。平成29年度13.5%であった「住居環境の変化」、9.8%であった「経済・生活再建問題」がそれぞれわずかながら減少しており、生活環境整備が進んでいることが伺われる（図11）。

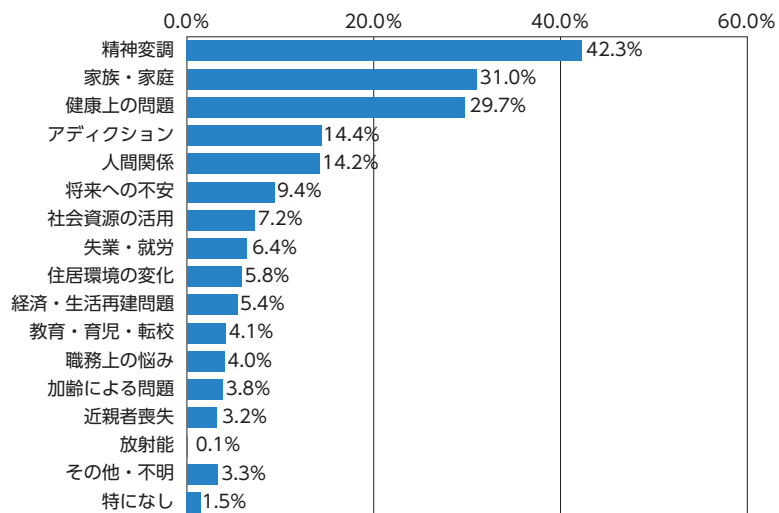


図11 相談の背景の有効回答数に対する割合（延べ件数、複数回答；N = 6,366）

f. 精神変調

平成 29 年度より睡眠の問題が減少し、アディクション問題の割合がやや増加しているものの、その他の数値においては大きな変動はない（図 12）。

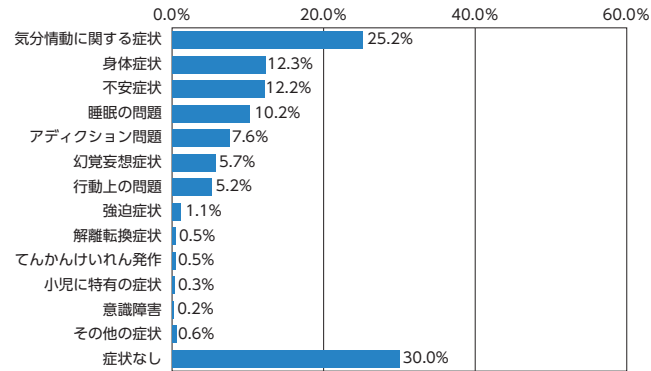


図 12 精神変調内訳の有効回答数に対する割合
(延べ件数、複数回答；N = 6,366)

g. 精神科受診歴の有無と病名、発症時期、現在の治療歴（表 5）（図 13）

平成 29 年度と比較すると延べ件数に大きな差はなく、受診歴ありの割合についても 46.6%と同様の割合となっている（平成 29 年度 44.1%、平成 30 年度 46.8%）。内訳としては平成 29 年度最も対応件数の多かった F 2 と F 3 が入れ替わり、平成 28 年度同様に F 3 の割合が最も多くなった。F 2 においては震災前の発症、F 3 においては震災後の発症割合が多いことも特徴となっている。

F 1 においては平成 29 年度、災害後に発症の割合は 3 割以下であった。しかし年々その割合は増加し続け、平成 30 年度においては割合をとうとう逆転する結果となっている。F 7 においては対応件数が平成 29 年度より増加する結果となった。

表 5 受診歴と現在の治療状況
(延べ件数；N = 6,366)

精神科受診歴		件数
受診歴あり	(治療継続中)	2,160
	(治療終結)	166
	(治療中断)	582
	(未治療)	20
	(治療状況不明)	41
受診歴なし		2,476
受診歴不明		921

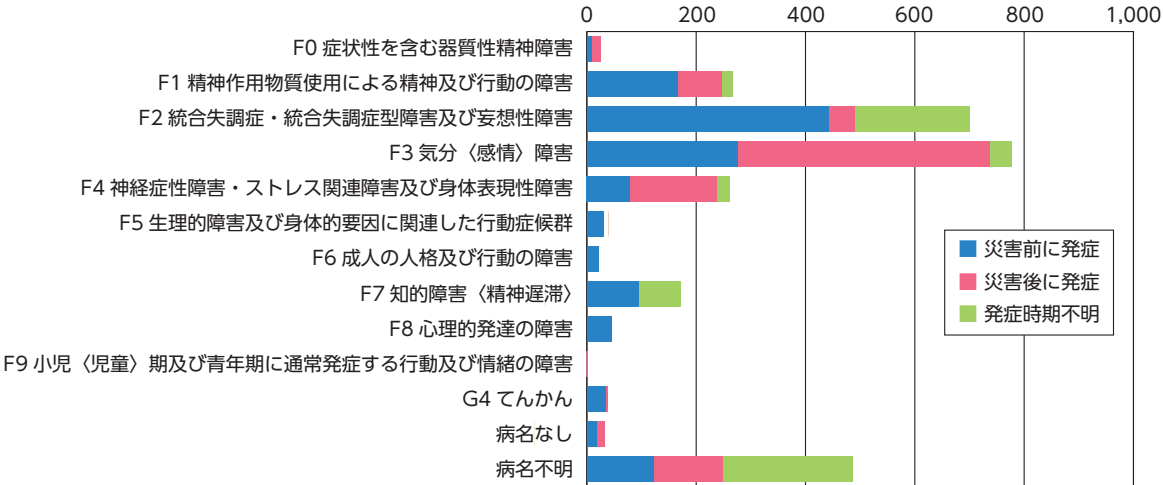


図 13 受診歴あり・病名ありの方の疾患分類別件数（延べ件数、複数回答；N = 2,969）

②支援内容について

a. 担当課ごと支援方法別件数

(図14)は地域支援課ごとの内訳である。平成29年度は出向者による対応件数が最も多かったが、平成30年度においては気仙沼地域センターの総対応件数が最も多い結果となった。気仙沼地域センターの来所による対応割合が多い傾向は平成29年度から続いている。基幹センター支援課が平成29年度より総対応件数が減少したのに対し、石巻地域センターでは平成29年度を上回る結果となっている。

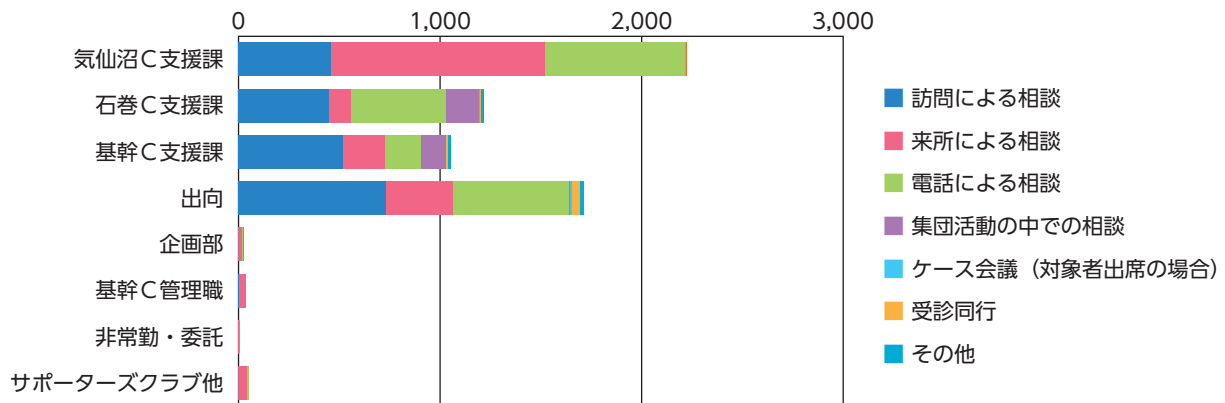


図14 担当課ごと支援方法別件数（延べ件数；N = 6,366）

b. 相談者の内訳（図15）

全体的な割合は平成29年度と大きな変化はなく、本人に次いで家族・親戚からの相談割合が大半を占めている。次いでこれまで多かったのは「その他支援者」からの相談であったが、平成30年度においては平成29年度の半数以下まで件数は減少している。

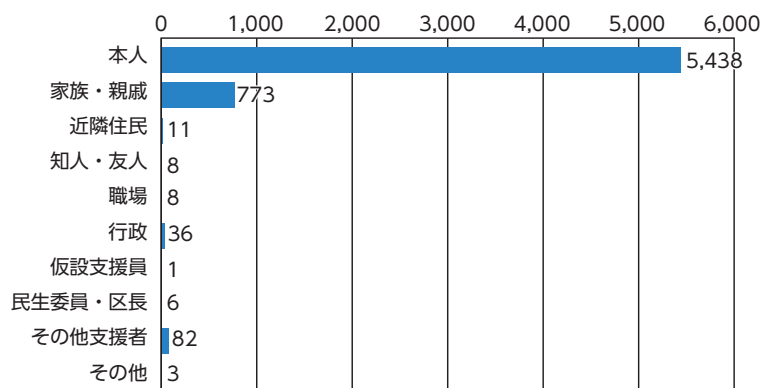


図15 相談者別件数（N = 6,366）

c. 他機関による同席（図16）

自治体担当者の同席の割合は平成26年度から増加傾向にあり、平成30年度においても71.0%であり、依然として高い傾向は続いている（平成28年度65.7%、平成29年度72.8%）。一方、平成30年度においては「医療機関」と「福祉関係」が前年度と入れ替わったほか、保健所の割合が3.6%と大きく減少している（平成28年度10.1%、平成29年度9.2%）。担当課ごとの内訳（図17）をみると、石巻地域センターでは保健所による同席がなかったほか、基幹支援課においては福祉関係や医療機関の同席は少なく自治体による同席が大半を占めていることがわかる。支援におけるそれぞれの課ごとの傾向が見てとれる。

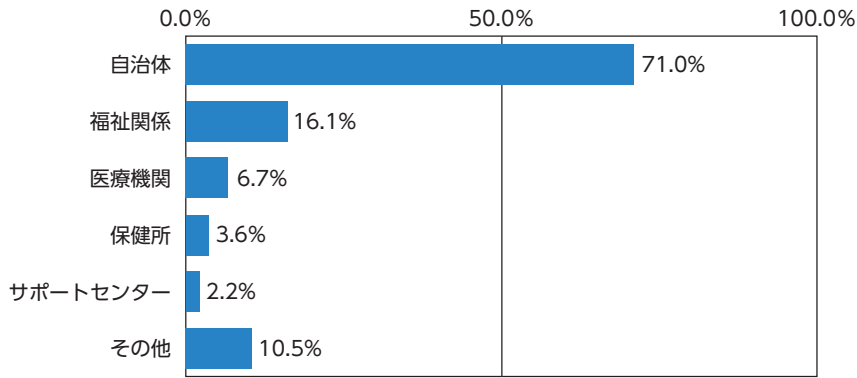


図 16 同席他機関の有効回答数に対する割合（延べ件数、複数選択；N = 1,128）

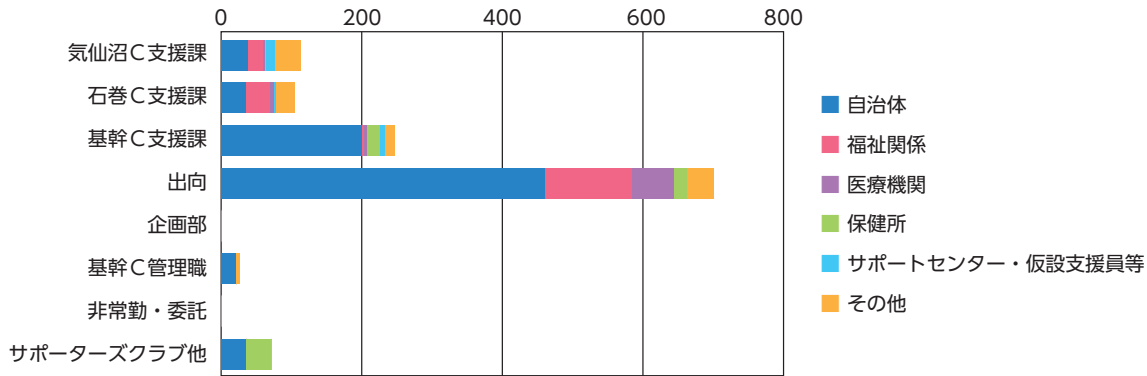


図 17 担当課ごと 同席他機関の内訳（延べ件数、複数選択；N = 1,128）

③支援終結状況について

表 6 は対応時の転帰の内訳について示したものである。多くの割合が継続を示している。継続の中でも定期面接の件数は前年度より 500 件近く減少したが、必要時面接の件数は大きな変化は見られない。状況改善と支援拒否による終了件数は減少したが、他機関紹介による終了件数には大きな変動がない。

他機関紹介時の内訳としては平成 29 年度より自治体への紹介割合は増加した（図 18）（平成 29 年度 43.2%→平成 30 年度 56.8%）。

表 6 転帰（N = 6,366）		
対応状況		件数
継続（延べ）	定期面談	3,137
	必要時面談	2,321
	その他	0
	状況改善	798
終了（実数）	他機関紹介	95
	支援拒否	15
	その他	0

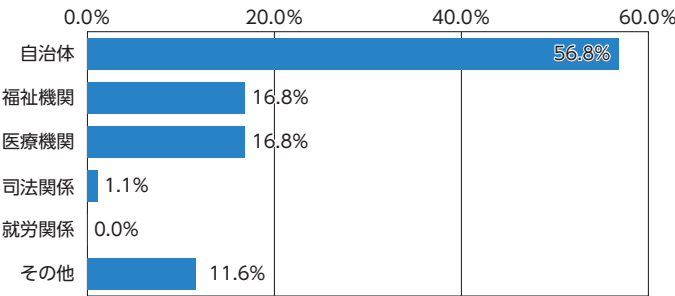


図 18 他機関紹介内訳の有効回答数に対する割合（延べ件数、複数選択；N = 95）

④その他の地域住民支援

個別相談以外の地域住民支援として、それぞれの圏域で集いの場を設けている。石巻地域センターでは野菜作りを通じた交流事業としての「ここファーム」を、基幹センターでは福島県からの転居者を対象とした「うつくしまサロン」などがある。これらは平成 31 年度も継続している一方、気仙沼市で開催されていた「心カフェ」は平成 30 年度で終了となり、

平成31年度においては同窓会の開催が予定されている。なお、集いの場については（3）普及啓発に件数を計上している。

⑤まとめ

総対応件数は平成28年度が6,752件、平成29年度が7,237件、平成30年度が6,451件と推移してきており、高止まり傾向が続いている。基幹支援課、出向者で対応件数が減少した一方、気仙沼地域センター、石巻地域センターでは対応件数が増加している。地域ごとの特色、センターごとの取り組み方の違いが、対象者の内訳や件数等に影響していることがわかる。

また、訪問による対応件数が年々減少しているのと対照的に、来所による相談が増加していることも近年の特徴といえる。初回支援時の経路（表3）をみると、健康調査・全戸訪問に由来する件数が年々減少しており、訪問件数の減少を裏付ける結果となっている。また、それぞれの地域で地域センターの役割の周知が進んだことや、地域での普及啓発活動などをきっかけに住民から相談が寄せられ、その後も相談対応が継続的に行われていることも来所相談増加の背景にあると考えられる。

相談者の居住環境を見ると、自宅、災害公営住宅の割合が増加する一方、プレハブ仮設、民間賃貸借上住宅の割合は着実に減少しており、復興の進捗状況を示している。また、災害公営住宅入居者は自宅再建者と比較して住宅の単身者の割合は高い。災害公営住宅においては高齢化率の高さも指摘されていることから、単身高齢者への対策と孤立しないコミュニティ形成の工夫が今後必要と考えられる。

（2）支援者支援

被災者への支援を行う人たちを対象に、研修会や相談会を実施するとともに、ケース会議への出席などによって専門的立場からの助言や指導のほか、自治体への専門職の派遣などを行った。

①支援対象者

支援者支援実施状況（表7）では延べ件数は1,390件となっており、毎年その件数は減少傾向にある（平成29年度1,549件、平成30年度1,492件）。対象者の割合として行政関係者が突出している傾向に変化はないが、仮設支援員、ボランティアなど震災と関連の深い支援者の割合は、今年はさらに減少している（図19）。

支援内容の内訳では「専門的立場からの指導・助言」「ケース会議」「事務作業の支援」が割合としては高いが、「専門的立場からの指導・助言」「事務作業の支援」においては年々減少傾向にある。「ケース会議」については増加傾向にあるほか「地域の課題」「職場のメンタルケア」「検診支援」などの実施件数の割合は微増している。

専門的立場からの内訳としては虐待、アルコール問題における件数が多いが全体的な対応件数は減少が続いている（表8）。

担当課ごとの支援者支援実施状況を見ると（図20）、全体の件数が減少している中、石巻地域センターのみ平成29年度の倍以上と件数が大きく増加していることがわかる。それぞれの内訳をみると、出向者においては事務作業の支援が最も多く占め、基幹支援課においてはケース会議、石巻地域センターにおいては専門的立場からの助言指導と検診支援、気仙沼地域センターにおいてはこころの相談窓口の開設における割合が多く占めており、それぞれのセンターごとに取り組みに特色があることがわかる。

専門的立場からの助言指導の担当課ごとの詳細としては（図21）、「虐待」の占める割合が基幹支援課、出向、基幹管理職で高いほか、アルコール問題については石巻地域センター、出向者において高い。

なお、全般的に「その他」の割合が高い理由としては、子供の心のケアに関連した事業における「助言・指導（「虐待」を除く）」に起因している。

表 7 支援者支援実施状況 (延べ件数; N = 1,390)

支援内容	件数	対象者数
訪問・面談後の報告	81	119
専門的立場からの指導・助言	344	1,259
地域の課題	47	365
職場のメンタルケア	17	35
ケース会議(対象者欠席の場合)	339	1,236
心の相談窓口の開設	73	100
健診支援	86	603
事務作業の支援	340	579
その他	63	295
計	1,390	4,591

表 8 専門的立場からの指導・助言の詳細
(延べ件数、複数選択; N = 344)

専門的立場からの指導・助言詳細	件数
アルコール問題	39
ギャンブル問題	1
薬物問題	0
うつ	12
複雑性悲嘆	1
P T S D	3
虐待	59
その他	258

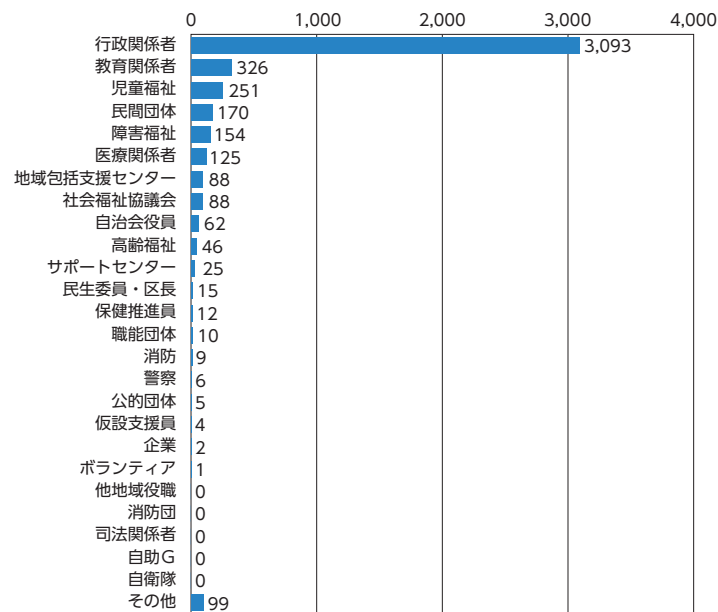


図 19 支援対象者詳細 (延べ人数; N = 4,591)

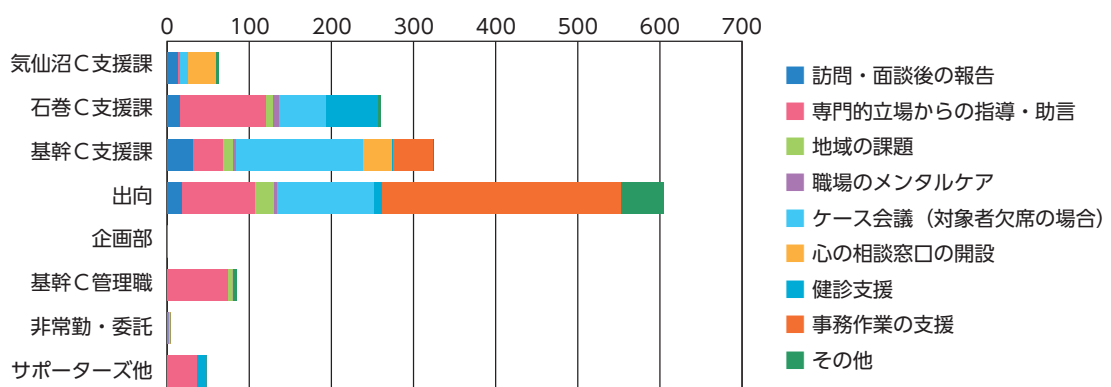


図 20 担当課ごと支援者支援実施状況 (延べ件数、複数選択; N = 1,390)

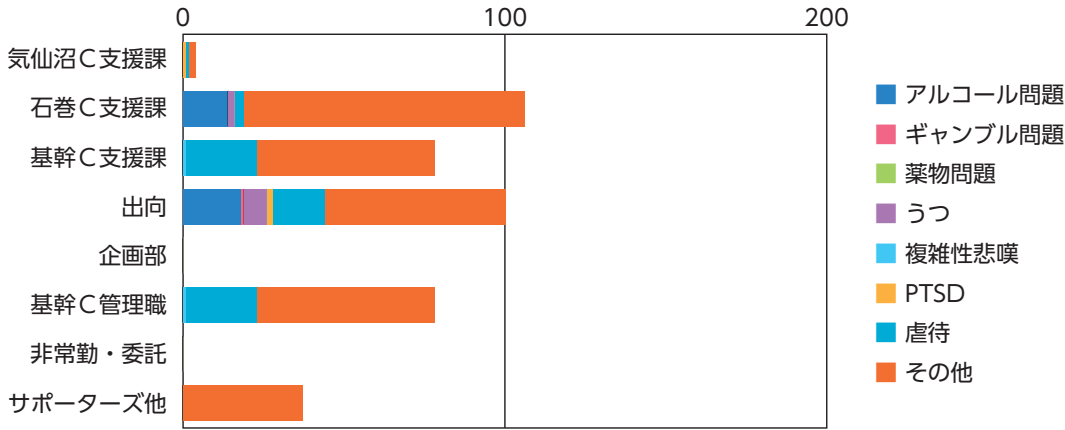


図 21 担当課ごと専門的立場からの指導助言の詳細（延べ件数、複数選択；N＝344）

②自治体への専門職の配置

平成29年度においては8名の職員を7自治体に派遣していた。平成30年度においても同様の配置でスタートしたが、年度途中で臨床心理士の派遣を終了することになり、年度後半は7自治体に対し7名の派遣となった。職種は1名のみが作業療法士で、その他はすべて精神保健福祉士となっている。

③まとめ

支援者支援における全体的な件数が年々減少している中で、石巻地域センターにおける実績は増加している。全てのセンターにおいて「専門的立場からの助言・指導」「検診支援」「ケース会議」が多くを占める中、石巻地域センターにおいては「検診支援」が平成30年度においては63件と増加している。乳幼児健診時の受診者への対応の増加がその要因であり、平成30年度の支援者支援における主要な役割であったことがわかる。

出向者については平成30年度途中より1名減少となったが、出向体制については概ね平成29年度通りであった。出向者の業務内容としては「事務作業」が最も多く、その実状としては業務統計に分類しにくい業務にも柔軟に対応し、事業遂行に関与しているという側面がある。今後当センターの業務内容の見直しなどが行われる中で、出向派遣の体制や業務の内容についても派遣先と協議していく必要があると考えられる。

(3) 普及啓発

①普及啓発発行・製作内容

普及啓発を目的としたパンフレットなどの配布や報道機関対応、地域研修の実施やサロン活動など、さまざまな情報を発信し、災害後の心のケアや心の健康についての理解を目的とした取り組みをおこなった。広報誌は通巻平成30年8月に19号、平成31年1月に20号を発行した（表9）。パンフレットは「センターパンフレット」、「知っておこうお酒との付き合い方」を増刷したほか、新規で「子供たちにもできるセルフケアクリアファイル」を制作、子供関連事業の中で配布した（表10）。

表9 広報誌発行状況			表10 パンフレット等作成状況			
号数	発行月	印刷枚数	配布地域	タイトル・内容	新規・増刷	作成部数
19号	8月	2,000	県内全域	みやぎ心のケアセンター パンフレット	増刷	1,000部
20号	1月	1,900		知っておこうお酒との付き合い方	増刷	4,000部
				子ども達にもできるセルフケア クリアファイル	新規	3,000部

②普及啓発研修（表11）

「ストレスと心のケア・セルフケアについて」「アディクション問題（アルコール問題等）」については、毎年一定のニーズが寄せられている。「ストレスと心のケア・セルフケアについて」

では、自治会など地域住民を対象とした企画のほか、高校や大学、保育所で保護者を対象として行われるなど、その対象は広がりを見せている。開催地域も沿岸域だけでなく県内の広い地域で実施されている。

「アディクション問題（アルコール問題等）」の内容としては、特定の市町で、ほぼ固定メンバーによって定期的に行われる「断酒会ミーティング体験会」が多くの割合を占めている。普及啓発事業の総実施回数は昨年度の 84 回から 75 回に減少した。大きく減少した項目として「職場のメンタルヘルス」（平成 29 年度 13 回→平成 30 年度 3 回）が挙げられる。

表 11 普及啓発研修詳細（N = 75）

	回数	参加者数
震災後の心の反応	1	80
精神疾患について	6	127
話を聞く場合の基本的技術（傾聴、遺族対応等）	3	24
アディクション問題（アルコール問題等）について	26	144
震災が子供にもたらす影響	3	170
ストレスと心のケア・セルフケアについて	30	1,314
体の健康について	0	0
職場のメンタルヘルスについて	3	97
被災地の状況と当センター活動について	3	94

表 12 サロン活動（N = 125）

	各センター地域支援課				その他	合計
	気仙沼	石巻	基幹	出向		
主催・共催サロン	34	18	28	0	13	93
他機関サロンへの協力	2	5	9	16	0	32

③サロン活動（表12）

各センターが主催・共催しているサロン活動の主なものとして、「男活（社会的孤立状態にある住民に対する支援事業・気仙沼地域センター）」「認知症カフェ『ここっ茶』（気仙沼地域センター）」、「ここファーム（畑作業を通じた交流・石巻地域センター）」「名取市健康サロン（節酒の会・基幹支援課）」「うつくしまサロン（福島県避難者の交流・基幹支援課）」などが挙げられ、それぞれ特色ある取り組みを行ってきた。

その他、他機関が開催している複数の健康相談会や交流会などにも協力している。

④まとめ

上記で示した内容のほか、ホームページやメールマガジンによる情報発信も行ってきた。特に今年度はホームページ上での紀要 5 号・6 号の掲載を行うとともに、当センターの活動を広く世界中でも理解して頂くことを目的に、同号の英訳版の掲載準備を進めている。今後は私たちのこれまでの取り組みをとりまとめた公式活動記録の作成なども予定している。

また、震災から 9 年を迎え、サロンの中にはその役割を終えるもの、活動規模や回数を縮小するものなどがある。現在の参加者のニーズと運営状況をきちんと精査した上で、継続か否か、その方法をどのようにするべきかについて協議していく必要がある。

（４）人材育成

①事業全体の実施状況

専門職や支援者を対象に、人材育成を目的とした研修事業を実施した（表13）。

総件数は平成 29 年度より減少しているが、その中で「子どものメンタルヘルス」「自死対策関連問題」をテーマとした研修は増加している。

アディクション関連問題については、平成 30 年度も自治体職員を対象とした医療機関内で

の研修を実施したほか、平成30年度はこれまでの受講者を対象にスキルアップを目的としてアルコール関連問題事例検討研修会を開催した。

支援スキル研修の「その他」の内訳として認知行動療法に関する研修が含まれており、東北大学大学院医学系研究科予防精神医学寄附講座との共催による「こころのエクササイズ研修(第13回・第14回)」「心理支援スキルアップ講座第1回～3回」や、各種サイコロジカルファーストエイド(PFA)研修がこの中に含まれている。また医療福祉関係者を対象に、日常の支援や診療に生かせる認知行動療法的アプローチについても紹介した。さらに「WHO版PFA研修」や「子ども版PFA研修」、各種団体などからの依頼に応じて開催したPFA研修も含まれているほか、平成29年度の指導者育成研修(TOT研修)の受講者を対象に実施したPFAブースター研修も含まれている。

子供のメンタルヘルス研修については、教育、児童福祉、医療関係者を対象としたものが多く、災害後の接し方や反応についての内容のほか、平時からの接し方についてなど、その内容は多岐にわたっている。

表 13 人材育成実施状況 (N = 136)

内容	回数	参加者数
震災交流会	0	0
メディアカンファレンス	0	0
アディクション関連問題	19	441
(アルコールについて)	(19)	(441)
(その他アディクションについて)	(0)	(0)
支援スキル研修	42	1,678
(傾聴について)	(2)	(63)
(ストレスと心のケア・セルフケアについて)	(3)	(256)
(その他)	(37)	(1,359)
支援者のメンタルヘルス研修	2	205
職場のメンタルヘルス研修	7	325
子供のメンタルヘルス研修	26	1,620
高齢者のメンタルヘルス研修	1	18
自死対策関連問題研修	19	661
精神疾患・障害についての研修	5	94
被災地の状況とセンターの活動について	4	279
事例検討	9	52
その他	2	44
計	136	5,417

②まとめ

平成30年度においても節酒やPFAなどをテーマとした研修の実施回数は多かった。専門職に求められる研修の内容も年々様変わりし、これまで一定数「傾聴」や「ストレス」などを取り上げる内容から、新たな災害発生時に対応するための「PFA」や日常の支援に必要となる「認知行動療法」などを取り上げる内容へと変化してきている。メディアカンファレンスや震災交流会は平成30年度は開催されなかった。

そのような中で子供の問題やアルコール、自死をテーマとした研修へのニーズが依然として高い背景には、以前からこれらを地域の大きな課題として認識していること、近年市町で地域自殺対策計画の策定が進められてきたことやアルコール健康障害対策基本法の施行、基本計画の策定など、それら動向が一層関心を高めていると考えられる。

(5) 調査研究

当センターの実績を取りまとめ、外部へ発信する手段として、各種調査研究を手掛けている。

平成30年度は16件の研究発表や話題提供、講話などを行った。

被災地のコホート調査やPFAに関連した子ども関連の発表が多かったほか、ひきこもり支援、気仙沼地域センターでのラジオ番組を通じてのSSTの取り組み、特定の市町のまとめ作業についての共同発表などもあった。テーマは以下のとおりである。

活動年	活動月	担当者	調査研究名
平成31年	2月	福地 成	What Training Program was Needed in Japanese Communities after the Great East Japan Earthquake and Tsunami of 2011?
平成31年	2月	福地 成	Interviewing adoptive and foster parents who have children with developmental disabilities: preliminary interview for developing special parent training program
平成31年	2月	福地 成	災害時に子どものこころの診療医ができること
平成31年	2月	福地 成	大災害後の親子に対する心理教育の試み
平成30年	12月	福地 成	地域で行う平時からの災害準備について—子どもためのサイコロジカル・ファースト・エイド（PFA）の研修の意義—
平成30年	12月	福地 成	大災害が地域に与えた影響と今後の備えに関する考察～公衆衛生としての災害精神保健～
平成30年	11月	片柳 光昭	東日本大震災の被災地でのラジオ放送を通じて取り組んだSSTの可能性
平成30年	9月	鈴木 由美	東日本大震災における多賀城市被災者健康支援事業から見えてきたもの
平成30年	9月	大沼 れいら	ひきこもり支援から見えてきたもの
平成30年	9月	福地 成	緊急事態における対人支援指針の動向について—子どものためのサイコロジカル・ファースト・エイドを中心に—
平成30年	9月	福地 成	平成29年度紀要第6号の作成
平成30年	7月	福地 成	Child Psychoeducation in the Outdoor Camps for Children who were Affected by the Great East Japan Earthquake
平成30年	6月	福地 成	発達障害のある子ども達と避難所
平成30年	6月	千葉 柊作	東日本大震災後に誕生した子どもとその家庭への縦断的支援研究② - 宮城県の震災後出生児童を持つ保護者に対する健康調査から -
平成30年	6月	福地 成	東日本大震災後に誕生した子どもとその家庭への縦断的支援研究① - 宮城県の震災後に出生した子どもに対する健康調査から -
平成30年	6月	福地 成	東日本大震災が子どものメンタルヘルスと発達に与えた影響～被災地のコホート調査から～

（6）各種活動支援

支援団体等による諸活動を後援などさまざまなかたちで協力した。主な活動は以下のとおり。

- ・元気教室振り返りインタビューへの協力
- ・遺族支援活動「分かち合いの会」への参加、協力
- ・高次脳機能障害「カモメの会」の運営協力
- ・マレーシア国別研修被災者への心理的ケア

3. まとめ

当センターの地域住民支援の対応件数は平成29年度より減少しており、その内訳として訪問による相談件数、健康調査・全戸訪問を契機とする相談件数の減少が挙げられる。災害公営住宅や再建住宅への転居が進み、対象者が減少したことや健康調査の実施自治体の減少などによる影響が大きいと考えられる。

その一方、来所や集団活動内での相談件数は平成29年度より増加している。理由としては集団活動

時の相談対応数が増加したこと、教育機関や関係団体との協働での取り組みをきっかけに来所相談者数が増加したことなどが考えられる。これまで大きな割合を占めていた健康調査由来の相談から、今後はこのような相談経路の多様化が一層進むと考えられる。センターごとの取り組みの違いがより反映されることが見込まれる。

支援者支援においては、ケース会議件数の割合が年々増加している点に特徴がある。当センターの取り組みも 8 年を過ぎた今、地域の事例を担当課とも共有し、協働で対応しようとする傾向が色濃くなっている。複雑な状況下におかれた事例も多いことから、今後はケアマネジメントの視点に基づき、多職種チームによるサポート体制の整備が必要と考えられる。

人材育成における支援スキル研修については、当初多かった「傾聴」や「セルフケア」などのテーマから、新たな災害発生時の対応方法となる「PFA」などを扱うことも増えてきている。教育機関からの参加希望も多く、虐待、自死問題といった地域で関心の高い課題に対する研修と合わせて、これら新たな災害への備えとなるツールの習得の機会についても検討していく必要がある。

普及啓発については、ホームページ上での情報提供を今後どのように行っていくかが課題である。平成 30 年度から紀要の英訳版を公開しており、今後のアクセス状況についての検証のほか、当センターの実績、これまで作成してきたツールなどの公開についても検討していきたい。また今後の地域での普及啓発事業は、精神保健における予防的観点からその必要性が高まることが見込まれる。当センターでこれまで培ってきたさまざまな手法を活用し、これまで以上に効果的な普及啓発を図りたい。

平成 30 年度の調査研究では、PFA やひきこもり、ハイリスク者支援などのテーマについて報告した。また現在も継続して、3 県で実施される子どもコホート調査や、サロン活動についての研究を継続している。サロン研究の成果は、現在のサロン活動を存続するか否かを判断する資料として期待されるほか、他のサロンとの比較研究などを今後行うことで災害発生時のサロン運営のあり方についての提言となり得る。災害発生後の支援としてサロン活動が行われることは多い。新たな災害への備えとして、これまでのセンターの実績を取りまとめることも必要と考える。

震災から 8 年が経ち、地域住民支援における対応件数や、支援者支援などの事業件数は概ね減少傾向にあるとはいえ、地域に残された課題は複雑で、対応困難な内容も多い。今後さまざまな課題へ丁寧に対応しつつ、当センターと関係機関のそれぞれの役割についても検討し、新たな地域精神保健福祉体制のあり方についての協議も並行して重ねていく必要がある。